

原発輸出計画が完全崩壊、日立も撤退で安倍政権に衝撃！ 世界の民意は原発から再生可能エネルギーへ

日立製作所がイギリスで進めている原子力発電所の建設計画が採算の見通しが立たないことから凍結の可能性が濃くなりました。日立製作所の中西会長は「民間の投資対象としては難しくなった。」と発言しています。安倍政権が「成長戦略」の柱としてきた原発輸出戦略は、米国(東芝)、ベトナム、台湾(日立、東芝、三菱重工)、リトアニア(日立)、トルコ(三菱重工)そして英国(東芝、日立)と総崩れの状態です。

世界では原発はハイリスクとの認識が広がり、再生可能エネルギー利用が拡大しています。「世界原子力産業現状報告」2018年度版では、世界全体の原子力発電のシェアが1996年の17.5%から2017年には10.3%まで下落し「再生可能エネルギーのコストは原子力よりはるかに低くなっている」と指摘しています。



原発ゼロ、分散型・再生可能エネルギーの拡大を

安倍内閣が昨年7月に閣議決定したエネルギー基本計画は、原発を『重要なベースロード電源』と位置付け、2030年の電源構成で原発を20~22%としています。(今現在は約3%)これは既存原発(34基)だけでなく建設が進んでいる島根3号機、青森の大間、今後本格的建設が企まれている東通第1号まで含めた37基約3780万Kw全てを稼働させることになり、日本を原発依存に逆戻りさせるもので許すことはできません。

世界では、再生可能エネルギーは発電量の24%を占め、原発の10%の倍以上をなっています。電力分野での投資額の4割が再エネであり、原発は2%に過ぎません。発電量、投資額と言う勢いでも省エネは原発を上回っています。2040年には発電量の40%を省エネが担うと見られています。

昨年の北海道地震による道内全域停電(ブラックアウト)は大規模発電に電力供給を頼ることの危うさを浮き彫りにしました。電力の安定供給のためには大規模集中型から分散型へと転換することが求められています。



福島原発事故後日本社会は原発がなくても電気は足りることを体験しました。原発を動かせばすでに2万4千トンも溜まって処分困難な使用済み核燃料・核のゴミが増え続けます。このような「負の遺産」を増やし続けることは将来世代に対して無責任であります。

福島原発事故の被害の甚大さを踏まえれば、日本社会が進む道は「原発ゼロ」しかありません。それが国民世論です。

小泉純一郎氏講演会のお知らせ！

『日本の歩むべき道』

～原発ゼロ・自然エネルギー活用の未来～

- ◇日時：2月16日(土) 開場12:20 講演13:00～
 - ◇会場：県民会館大ホール
 - ◇参加費：500円(チケット販売中 取扱所はチラシに記載)
- チケットに関する問い合わせは、携帯090-4655-4759まで

新年明けましておめでとうございます。
今年は「原発ゼロ」に向けて
飛躍の年にしましょう。
本年もよろしくお願いいたします

小泉講演会には、松江地域
連絡会として事務局の笠
原と高杉が担当し、実行委
員会に参加しています。